

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等		担当課	民間資金等活用事業推進室
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	PFIの推進による民間資金を活用したインフラ整備:「民間資金等活用事業推進機構」の創設、管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進			
(事業名)	地方公共団体に対するPFI専門家の派遣		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	0.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	PFI事業の経験のない地方公共団体に、内閣府が委託するPFIの専門家を派遣し、PFIの成功例の紹介等を通じ、PFI活用のメリットについて理解を深め、PFI手法を活用できる案件の掘り起しを行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年3月末までに民間業者と契約し、全国の都道府県、政令都市、中核都市(人口30万人以上)、特例市(人口20万人以上)のうち、PFI事業を実施していない約70の地方公共団体にPFIの専門家を派遣。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	約70の地方公共団体にPFIの専門家を派遣し、10件程度のPFI事業の案件形成。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<pre> graph TD A[国] -- "契約済(3月1日)" --> B["民間事業者 (PFI専門家)"] B -- "PFIの成功例の紹介等 (PFI手法を活用できる案件の掘り起しのため、 約70の地方公共団体に対し訪問等を実施。)" --> C["PFI未経験の地方公共団体"] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	PFI専門家の派遣を予定している地方公共団体を地域別にグループ分けし、効率よく専門家を派遣する工夫をする等、速やかな執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				